

第6節 地域包括ケア推進課

〔総括概要〕

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、地域の多様な主体が連携して、医療、介護、予防、住まい及び生活支援のサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携の推進、地域見守りネットワーク構築、認知症施策の推進及び地域ケア会議の推進の施策に取り組んだ。

地域包括支援センターでは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護予防事業・包括的支援事業等に取り組んだ。

地域包括ケア推進担当

1 地域安心安全事業

(1) 栃木市地域支え合い活動推進条例

ひとり暮らしの高齢者や障がい者などを日頃から地域の身近な方々で見守る「地域支え合い活動」を推進するために「栃木市地域支え合い活動推進条例」を制定した。
(3月24日公布)

(2) 栃木市地域見守り事業に関する協定

高齢者の日常生活の異変等を発見した際に、市へ連絡出来る体制を整えるため、栃木市内で営業活動を行う民間事業者を対象に「栃木市地域見守り事業に関する協定」を締結し、協定締結式を開催した。

- ・協定締結事業者・団体数 53事業所・団体
- ・協力営業所・店舗数 178営業所・店舗

(3) 緊急医療情報カプセル配付事業

65歳以上のひとり暮らし、高齢者のみの世帯等で希望された世帯に対し、救急時に必要な医療情報を冷蔵庫に保管する緊急医療情報カプセルを配付した。

- ・配付数 230個

(4) 安心見守りカプセル配付事業（1月配付開始）

栃木市内に住所があり、認知症の症状を有し徘徊又は徘徊の恐れのある方に対し、救急時に必要な情報を携帯することが出来るネックレス型及びキーホルダー型の安心見守りカプセルを配付した。

- ・配付数 36セット

2 はつらつセンター事業

地域住民の参加と協力のもと、自治会公民館等において、各種サービスを提供することにより、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者に対し、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図るため、市内

の自治会等に事業の実施を委託した。

- ・事業実施者 自治会等
- ・利用対象者 栃木市内に居住するおおむね 65 歳以上の方
- ・実施施設 地域の公民館・集会場・広場等
- ・実施内容 趣味・生きがい活動、教養講座・健康講座の開催、高齢者スポーツ活動、地域における交流活動等
- ・実施状況

地域	事業実施団体数 (団体)	委託料 (円)	実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)
栃木	44	8,045,000	6,621	70,218
大平	20	2,400,000	3,012	33,168
藤岡	12	2,000,000	1,589	12,644
都賀	11	1,750,000	1,274	12,208
西方	6	1,260,000	433	4,688
岩舟	12	1,380,000	1,093	18,889
合計	105	16,835,000	14,022	151,815

3 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援認定者が利用している介護予防給付（通所介護、訪問介護）を市の地域支援事業「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行し、二次予防事業対象者と併せて効果的な介護予防に取り組むため、ケアプラン分析、事業所アンケートに基づき新たな介護予防サービス類型の検討を行った。

4 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護連携に向けた多職種による顔の見える関係づくり及び連携体制の構築を目的に、在宅医療の推進及び多職種連携の必要性に関する講義及びグループワークによる「栃木市在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会」を開催した。

- ・開催日時 12月13日（日）、1月24日（日）
- ・開催場所 国府公民館
- ・参加者数 36人

5 認知症総合支援事業

(1) 認知症ケアパス作成

認知症に携わる関係者（医師、看護師、ケアマネジャー、介護福祉施設職員等）と協議を行い、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、市民向けに情報を整理し、認知症の進行や状態に合わせて受けられる、医療・介護・福祉サービスなどを示した冊子「認知症ケアパス」を作成した。

(2) 市民特別講座

認知症への理解を促進し、地域で見守り支え合う体制づくりの基礎とするため、市

民公開講座を開催した。

- ・開催日時 9月26日(土)
- ・開催会場 栃木市栃木文化会館 小ホール
- ・参加者数 163人

(3) 市長、副市長、市議会議員、職員を対象とした認知症サポーター養成講座

- ・日時 2月15日(月)、3月11日(金)
- ・参加者 市長、副市長、市議会議員33人、職員101人

(4) 成年後見制度(市長申立)

認知症などにより判断能力が十分でない高齢者について、老人福祉法第32条に基づき、後見開始の審判等の請求を行った。

- ・申立件数 5件(後見開始4件、保佐開始1件)

6 地域包括ケア推進会議

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう保健、医療、介護サービス、福祉等の各分野の関係機関及び団体による地域包括ケア推進会議を開催し、地域包括ケアシステムの構築に関する協議検討を行った。

- ・開催回数 3回(5月8日、10月5日、12月14日)

7 地域包括ケアシステム講座

栃木市全体での地域包括ケアシステム構築を推進するため、民生委員、ふれあい相談員、とちぎ蔵の街シニアクラブ、地区社協、ますます元気サポーターなどを対象に地域包括ケアシステム講座を開催し普及啓発を図った。

- ・開催回数 26回
- ・延参加人数 1,407人

地域包括支援センター担当

1 地域包括支援センター設置状況

栃木中央地域包括支援センター	栃木市万町9-25	市役所2階
吹上地域包括支援センター	栃木市吹上町782-1	吹上公民館内
＜皆川地区包括支援センター	栃木市皆川城内町699	皆川公民館内＞
＜寺尾地区包括支援センター	栃木市梅沢町1183	寺尾公民館内＞
国府地域包括支援センター	栃木市惣社町228-1	国府公民館内
＜大宮地区包括支援センター	栃木市大宮町422-1	大宮公民館内＞
大平地域包括支援センター	栃木市大平町西野田666-1	大平健康福祉センター (ゆうゆうプラザ)内
藤岡地域包括支援センター	栃木市藤岡町藤岡1022-5	藤岡総合支所内
都賀地域包括支援センター	栃木市都賀町家中5982-1	都賀総合支所内
西方地域包括支援センター	栃木市西方町本城1	西方保健センター内
岩舟地域包括支援センター	栃木市岩舟町静5133-1	岩舟総合支所内

※＜ ＞は地域包括支援センターを補完するサブセンター。

2 介護予防事業

(1) 二次予防事業

ア 二次予防事業対象者把握事業

平成 27 年 4 月 1 日現在、65 歳に達している方及び 71、73、75、77、79 歳の方（要支援、要介護認定者を除く）に対して調査票「基本チェックリスト」を送付し、回答していただくことにより、その結果に基づき生活機能が低下しているおそれのある二次予防事業対象者を把握した。

二次予防事業対象者のうち同意を得られた方を対象に介護予防プログラムを作成し予防事業を行った。

※以下「吹上」には、皆川・寺尾、「国府」には、大宮を含む。

・二次予防事業対象者把握状況

(単位：人)

	栃木	吹上	国府	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	計
基本チェックリスト	450	185	192	291	197	143	65	213	1,736
その他	-	-	-	-	-	-	-	5	5
合計	450	185	192	291	197	143	65	218	1,741

※その他は訪問等により対象者を把握した人数

・二次予防事業対象者の介護予防サービス計画作成状況 297 件

イ 通所型介護予防事業

二次予防事業対象者に対して、運動器機能向上、複合型機能向上、閉じこもり予防等の教室を実施し、要介護状態等となることの予防及び自立した生活を送るための支援を行った。

・実施状況

	回数（回）	実人数（人）	延人数（人）
運動器機能向上	60	82	961
複合型機能向上	150	263	1,504
複合型その他	20	18	139
閉じこもり予防	144	97	630

ウ 訪問型介護予防事業

心身の状況により通所が困難な二次予防事業対象者及び、二次予防事業対象者になるおそれのある高齢者を対象に看護師が訪問し生活機能低下予防の相談指導を行った。

・二次予防事業対象者 延人数 136 人（実人数 72 人）

・二次予防事業対象者になる恐れのある高齢者 延人数 80 人（実人数 56 人）

(2) 一次予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

65 歳以上の高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発を行った。

・実施状況

	回数（回）	実人数（人）	延人数（人）
運動器機能向上	527	2,710	8,568
栄養改善	18	252	263
口腔機能向上	13	172	224
閉じこもり予防	182	558	1,948
その他	175	2,822	3,743

イ 地域介護予防活動支援事業

地域において介護予防の自発的な活動が広く実施されるよう、地域福祉や介護予防の知識を習得できる機会を設け、地域活動の人材育成や自主グループ活動支援を行った。この中で特に、ますます元気サポーターについては、介護予防ボランティアとして市全域で活動支援を行っており、情報交換及び活動の方向性を検討する全体交流会を1回開催した。

・実施状況

	回数（回）	実人数（人）	延人数（人）
地区組織活動支援	15	-	-
自主グループ活動支援	47	-	-
ますます元気サポーター養成講座	23	32	128
ますます元気サポーター活動支援	50	588	837
ますます元気サポーター活動数	555	797	1,359
認知症サポーター養成講座 （市全域対象含む）	65	-	1,891

3 包括的支援事業

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

二次予防事業対象者が要支援状態等となることを予防するため、対象者自らの選択に基づき、介護予防サービス等が包括的効率的に受けられるよう支援した。また、要支援状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活ができるよう支援した。

- ・二次予防事業対象者の介護予防サービス計画作成状況 297件
- ・要支援1・2対象者の介護予防サービス計画作成状況
 - 地域包括支援センター作成件数 100件
 - 事業者委託件数 1,171件
- ・サービス担当者会議 807回
- ・住宅改修・福祉用具購入理由書作成 82件

(2) 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、関係者との連携に努めながら、高齢者の心身状況や生活実態を把握し相談支援を行った。

- ・面接 1,688 件
- ・電話相談 4,978 件
- ・家庭訪問 2,545 件

(3) 権利擁護事業

地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは問題解決できない状況にある高齢者に対し、尊厳ある生活ができるよう権利擁護のための専門的・継続的な支援を行った。

また、高齢福祉担当と地域包括支援センターが連携し、成年後見制度の活用促進、消費者被害の防止、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応等を行った。

- ・権利擁護（成年後見制度等）に関すること 390 件
- ・高齢者虐待に関すること 343 件
- ・高齢者虐待ケース会議 62 件

(4) 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

地域における多職種連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行った。

- ・ケース検討個別ケア会議 30 件
- ・日常生活圏域個別ケア会議 22 件
- ・ケアマネジャー研修交流会（市全体：地域包括支援センター職員と居宅事業所ケアマネジャーとの連携協力）
 テーマ「地域ケア会議について考える」（参加者数：92人）
- ・ケアマネジャー交流会（開催地域：大平、藤岡、都賀）
- ・ケアマネジャー協議会研修会への参加

4 任意事業

(1) 家族介護支援事業

介護に携わる家族が、適切な介護知識、技術、サービス利用方法等を習得できるよう支援した。また、在宅介護の苦勞、精神的な負担を軽減することを目的とした支援教室を開催した。

- ・市全域対象 2 回
 テーマ「後見制度・終活とは」「認知症と笑いヨガ」
- ・参加者数 51 人
 （その他各地域では、吹上 1 回、藤岡 7 回、都賀 5 回開催）

(2) 地域自立支援事業（24 時間通報体制）

高齢者のいる世帯の家庭内事故等による通報に随時対応するため、地域包括支援センターの夜間等の対応について、市内の医療法人及び社会福祉法人に相談業務を委託した。

- ・委託対応件数 108 件（うち地域包括支援センター対応 39 件）

(3) 傾聴事業

高齢者の社会的な孤立感や不安等の解消を図るとともに、生きがいを推進す

ることを目的に、高齢者の自宅や介護施設を訪問し傾聴活動を行うボランティア団体の支援を行った。

- ・傾聴ボランティア団体補助 1 団体（大平地域）